

平成13年3月期 決算短信 (連結)

平成13年5月18日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、1部、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員財務部長
 氏 名 小西 一明 TEL (03) 3587 - 7034
 決算取締役会開催日 平成13年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	887,866	0.7	78,239	27.6	53,020	85.2
12年3月期	881,807	9.0	61,320	14.5	28,635	33.3

	当期純利益	一株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	10,943 31.5	9 01	- -	7.4	4.5	6.0
12年3月期	8,324 18.8	6 77	- -	5.6	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 13年3月期 3,680百万円 12年3月期 1,403百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 1,214,388,709株 12年3月期 1,229,347,861株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,140,400	144,355	12.7	119 88
12年3月期	1,196,474	151,992	12.7	123 63

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 1,204,140,134株 12年3月期 1,229,364,216株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	91,019	47,214	129,909	55,289
12年3月期	76,577	19,336	105,214	45,713

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 295社 持分法適用非連結子会社数 - 社
 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 14社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	25,000	11,000
通期	920,000	51,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 10銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

(連結子会社数295社、持分法適用関連会社数36社、連結対象会社数計331社)

[外航海運業]..... 連結対象会社数230社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・シーウェイズ、東京マリン(株)、ナビックス近海(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等です。尚、本年7月1日にナビックス近海(株)の近海部門を(株)エム・オー・シーウェイズに営業移管の上近海事業を統合し、商船三井近海(株)としてスタートする予定です。また、これによりナビックス近海(株)は、近海事業と並行して行っていた内航事業の専門会社ナビックス内航(株)としてスタートする予定です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シッパマネジメント(株)等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]..... 連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー、持分法適用関連会社の九州急行フェリー(株)、名門大洋フェリー(株)等です。尚、当社グループ国内フェリー事業の再編にともない、(株)ブルーハイウェイライン、および(株)ブルーハイウェイライン西日本は、本年中に営業を停止し、会社解散に入る予定です。一方、関東・北海道間の航路を主力とする新会社(株)商船三井フェリーを設立し、本年7月より新たに営業を開始する予定です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等です。

[運送代理店及び港湾運送業]..... 連結対象会社数32社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]..... 連結対象会社数 21 社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエムオー エア システム(株)、北日本興産(株)、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B.V. 等です。

[その他事業]..... 連結対象会社数 37 社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V. 等です。

その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。尚、人材派遣業においては、本年4月1日にエム・オー・エルマネジメントサービス(株)とプロスタッフサービス(株)の2社を合併し、商船三井キャリアサポート(株)を設立しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

事業系統図



合計 331 社

(注) 無印 : 連結子会社
 : 支配力基準の適用による連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、本年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。全てのステークホルダーとの関係を大切に、21世紀における真のエクセレントカンパニーとして、強くしなやかな商船三井グループを目指します。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、一株当たりの純資産価値を高める観点から、取締役会の決議をもって機動的に株式消却のために自己株式を取得することができるよう平成12年6月27日開催の定時株主総会において定款を変更し、平成12年7月28日開催の取締役会で当社普通株式取得総数24百万株ないし取得総額60億円を限度とする自己株式の買い入れ消却を決議の上、当期に24百万株の自己株式消却の手続きを完了致しました。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成11年4月1日のナビックスライン株式会社との合併以降、商船三井グループ3ヵ年経営計画「MOST21」(Mitsui O.S.K. Lines' Strategy Towards 21)に取組んで参りましたが、計画致しました主要目標を1年前倒しで達成致しました。これを受けて、21世紀を迎えてさらに成長、発展する商船三井グループのスプリングボードとして、新中期経営計画「MOL next(エムオーエルネクスト)」(Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)を策定致しました。21世紀の世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指し、定期船事業や資源エネルギー輸送分野を中心に今後成長が見込まれる分野に経営資源を投入し、営業規模と利益の双方を追求して参ります。また、グループ経営につきましては、事業セグメントの選択と経営資源の集中を通じてさらなる強化を図る所存です。

尚、計画最終年度である平成16年3月期の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格US\$120/MTの前提で、連結売上高1兆円、連結経常利益660億円、連結当期純利益340億円、連結ROE15%、連結ROA4%、連結自己資本比率20%、連結有利子負債6,000億円としております。

4. 経営改革とコーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を保ちつつ、グローバルベースの市場原理に対応したより競争力のある経営戦略を構築し、株主にとっての企業価値を更に高めて行く必要があるとの認識から、コーポレートガバナンスの強化とスピーディ且つ効率的な業務執行体制の確立を目的として、平成12年度に、以下の経営改革を実施致しました。

- 1) 執行役員制度の導入及び取締役会の活性化
- 2) 社外取締役の招請
- 3) 経営ビジョン会議の設置
- 4) 常務会に代わる業務執行の最高意思決定機関としての経営会議の設置
- 5) ストックオプション制度の導入

5. 会社の対処すべき課題

当社は、平成6年より「創造的改革」運動を展開し、コスト競争力強化による、復配及び安定的配当体制の構築、グループ経営強化並びに、経営改革の実施によるコーポレートガバナンスの強化に取り組んで参りました。

本年よりスタートする新中期経営計画「MOL next」では、引き続き一層のコスト競争力の強化に努める一方で、今後成長が見込まれる分野及び地域に経営資源を投入し、グローバルに商権を拡大し、営業規模と利益をともに追求して参ります。また、グループ経営につきましては、事業セグメントの選択と経営資源の集中を通じてさらなる強化を図る所存です。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社が事業を営む上での最重要課題の一つと認識し、全社を挙げて取り組んでおります。環境対策につきましては、昨年来環境憲章の制定、環境報告書の発行等の対応を実行してきましたが、本年4月より当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入の上、「海と地球にやさしい商船三井」のコンセプトのもと、引き続き積極的に対応して参ります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 一般概況

当期の世界経済は、米国では10年間に亘る景気拡大が転機を迎え、後半から減速傾向が鮮明になり、欧州経済も金利の上昇や原油価格の高騰の影響を受け、下期には緩やかな後退局面に入りました。アジア諸国は輸出主導の景気回復により高い成長率を示しましたが、後半には米国をはじめ世界的なIT分野の需要落ち込みなどの影響を受けて成長が鈍りました。わが国の景気は、企業部門を中心に緩やかに回復しましたが、構造改革の遅れや不安定な政局を受けて株価が大幅に下落する一方、米国やアジアの景気減速により、先行きに対する不透明感が強まりました。

主力の外航海運業の経営環境としては、為替は通期で前期比若干の円高となったこと、また、OPECの減産に伴う原油価格の高騰により燃料油価格が大幅に上昇したことなどの損益悪化要因がありましたが、積極的な営業展開とコスト競争力の強化に取り組んだことが奏効し、定期船・不定期船・油送船の3部門に亘る市況の改善も相俟って、損益が大幅に改善しました。また合併に伴い、事業領域や事業内容の重複した国内外のグループ内関係会社の統廃合を進め、グループ全体の経営基盤の強化に努めました。

この結果、当期の連結業績は、売上高8,878億円(前期比0.7%増)、営業利益782億円(前期比27.6%増)、経常利益530億円(前期比85.2%増)といずれも過去最高を記録し、退職給付未積立債務の一括償却を実施した上で当期純利益は、109億円(前期比31.5%増)となりました。

また、当社の業績についても、売上高6,831億円(前期比4.8%増)、営業利益520億円(前期比53.0%増)、経常利益513億円(前期比76.1%増)、当期純利益142億円(前期比64.1%増)と過去最高の数字を確保できました。

このような業績に鑑み、当期の配当は1株当たり5円に増配させて頂く予定です。

(2) セグメント別の概況

外航海運業

定期船部門においては、アジア・北米・欧州の3極を核とする地域管理体制のもとで引き続きコスト削減と運航の合理化を推進するとともに、集荷力の強化と高消費率の維持に努め、前期比損益は改善しました。不定期専用船部門では、用船・運賃市況の好転を背景に、有利契約の獲得とコスト競争力の強化及び運航効率化に努め、前期比損益は改善しました。油送船・液化ガス船部門は、新造船を含めたより競争力のある船隊整備を積極的に進めつつ、中長期契約の新規獲得と既存契約の更新を行い、前期比損益が改善しました。客船事業においては、2隻体制に移行し合理化対策を進めてきましたが、個人消費の伸び悩みにより、業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高7,208億円(前期比3.2%増)、営業利益740億円(前期比27.4%増)となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、国内の景気回復の遅れ、競争の激化といった厳しい経営環境のもと、燃料油価格の高騰の影響を受け業績の低迷を余儀なくされました。曳船業においては、合併にともなう整理・統廃合を実施したほか、一般管理費の削減により業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高367億円(前期比3.7%減)、営業損失6千1百万円(前期比-%)となりました。

運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路における堅調な荷動きにともなう取り扱い量の増加等により営業利益が大幅に改善しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境の中、要員体制の見直しや、コスト合理化の徹底を推進し業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高 803 億円(前期比 6.4%減)、営業利益 33 億円(前期比 72.7%増)となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

海外の貨物取扱業においては、昨年 7 月に米国において既存の物流子会社を再編・統合する形で MOL Logistics (USA) Inc. を設立し、グループとしての経営資源の効率化、物流機能強化を図りました。航空貨物運送業については、コスト削減を推進しましたが、米国経済の減速にともない年度後半より荷動きは減少傾向にあり、業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高 528 億円(前期比 24.5%減)、営業利益 6 億円(前期比 5.0%減)となりました。

その他事業

商社部門においては、グループ内の事業再編・統合の一環として昨年 4 月に(株)商船三井テクノトレードを設立し、業績の改善を図りました。日下部建設(株)は、関西国際空港 2 期工事のフル稼働などにもない業績は改善しました。

以上の結果により、売上高 635 億円(前期比 8.7%増)、営業利益 29 億円(前期比 1.8%増)となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、米国経済の減速傾向が明らかとなり、世界経済への影響が懸念されるなど、外航海運業を中心に引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、わが国の景気につきましても、米国やアジアの景気減速により先行きへの不透明感が強まる中で、国内事業にとっても厳しい経営環境が続くと思われませんが、フェリー事業をはじめとして戦略的な事業の強化/再編を通じて損益の改善を図ってゆく所存です。

このような状況のもと、当社は本年 4 月より新中期経営計画「MOL next」をスタートさせ、引き続き一層のコスト競争力の強化に努める一方、事業セグメントの選択と今後成長が期待される分野への集中的な経営資源の投入を通じて、当社グループの更なる成長と経営基盤の強化に努めて参る所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高 9,200 億円、経常利益 510 億円、当期純利益 230 億円を予想しております。また、次期の当社の業績につきましては、売上高 7,000 億円、経常利益 450 億円、当期純利益 210 億円を予想しております。

尚、為替レートは、¥115 / US \$、燃料油価格は、US \$ 140 / MT を想定しております。

次期の配当に関しましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり 7円配当を予定しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	255,774	22.4	239,858	20.0	15,916
現金及び預金	56,148		48,097		8,051
受取手形及び営業未収金	102,995		101,406		1,589
有 価 証 券	9,074		12,666		3,592
た な 卸 資 産	11,550		12,380		830
繰 延 及 び 前 払 費 用	41,162		35,446		5,716
繰 延 税 金 資 産	6,307		1,644		4,663
そ の 他 流 動 資 産	29,782		28,731		1,051
貸 倒 引 当 金	1,246		514		732
固 定 資 産	884,626	77.6	946,682	79.1	62,056
(有形固定資産)	(691,306)	(60.6)	(756,624)	(63.2)	(65,318)
船	542,393		599,271		56,878
建 物 及 び 構 築 物	40,557		40,035		522
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,464		6,380		84
器 具 及 び 備 品	3,294		3,820		526
土 地	66,878		69,520		2,642
建 設 仮 勘 定	30,156		36,065		5,909
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,561		1,530		31
(無形固定資産)	(10,826)	(1.0)	(10,649)	(0.9)	(177)
連 結 調 整 勘 定	4,262		4,197		65
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,564		6,451		113
(投資その他の資産)	(182,493)	(16.0)	(179,408)	(15.0)	(3,085)
投 資 有 価 証 券	119,876		139,746		19,870
長 期 貸 付 金	10,541		8,410		2,131
長 期 前 払 費 用	1,123		1,362		239
繰 延 税 金 資 産	5,215		3,256		1,959
そ の 他 長 期 資 産	48,908		30,048		18,860
貸 倒 引 当 金	3,171		3,416		245
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	9,932	0.9	9,932
資 産 合 計	1,140,400	100.0	1,196,474	100.0	56,074

主な貸借対照表注記事項

偶 発 債 務

保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

当 期

32,929 百万円

103,646 百万円

前 期

34,292 百万円

94,226 百万円

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	399,995	35.1	412,717	34.5	12,722
支払手形及び営業未払金	91,793		92,999		1,206
短期社債及び社債短期償還金	21,786		43,642		21,856
短 期 借 入 金	170,520		188,733		18,213
未 払 法 人 税 等	14,674		3,044		11,630
前 受 金	51,750		51,900		150
繰 延 税 金 負 債	386		199		187
賞 与 引 当 金	4,182		4,450		268
債 務 保 証 損 失 引 当 金	20		-		20
事業整理統合損失引当金	5,735		-		5,735
コマーシャル・ペーパー	10,000		-		10,000
そ の 他 流 動 負 債	29,144		27,746		1,398
<u>固 定 負 債</u>	588,689	51.6	623,843	52.1	35,154
社 債	61,220		64,996		3,776
長 期 借 入 金	478,938		534,002		55,064
繰 延 税 金 負 債	3,031		4,342		1,311
退 職 給 与 引 当 金	-		11,985		11,985
退 職 給 付 引 当 金	18,717		-		18,717
特 別 修 繕 引 当 金	807		742		65
そ の 他 固 定 負 債	25,974		7,774		18,200
負債合計	988,685	86.7	1,036,561	86.6	47,876
(少 数 株 主 持 分)	7,359	0.6	7,921	0.7	562
(資本の部)					
資 本 金	64,915	5.7	64,915	5.4	-
資 本 準 備 金	43,886	3.8	43,886	3.7	-
連 結 剰 余 金	43,433	3.8	43,198	3.6	235
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,595	0.6	-	-	7,595
自 己 株 式	284	0.0	8	0.0	276
資本合計	144,355	12.7	151,992	12.7	7,637
負債、少数株主持分及び資本合計	1,140,400	100.0	1,196,474	100.0	56,074

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	887,866	100.0	881,807	100.0	6,059	0.7
売 上 原 価	732,511	82.5	746,047	84.6	13,536	1.8
営 業 総 利 益	155,354	17.5	135,759	15.4	19,595	14.4
販売費及び一般管理費	77,115	8.7	74,439	8.4	2,676	3.6
営 業 利 益	78,239	8.8	61,320	7.0	16,919	27.6
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	3,550		4,439			
持分法による投資利益	3,680		1,403			
その他営業外収益	11,987		9,208			
営業外収益計	19,218	2.1	15,051	1.7	4,167	27.7
営 業 外 費 用						
支払利息	39,465		39,085			
その他営業外費用	4,970		8,651			
営業外費用計	44,436	5.0	47,736	5.4	3,300	6.9
経 常 利 益	53,020	5.9	28,635	3.3	24,385	85.2
特 別 利 益						
固定資産売却益	10,662		7,891			
その他特別利益	16,943		6,987			
特別利益計	27,605	3.1	14,879	1.6	12,726	85.5
特 別 損 失						
固定資産処分損	14,317		6,157			
その他特別損失	45,448		22,042			
特別損失計	59,765	6.7	28,199	3.2	31,566	111.9
税金等調整前当期純利益	20,860	2.3	15,314	1.7	5,546	36.2
法人税、住民税及び事業税	19,472	2.2	6,427	0.7	13,045	203.0
法人税等調整額	7,708	0.9	529	0.1	8,237	-
少数株主利益又は損失()	1,846	0.2	33	0.0	1,879	-
当 期 純 利 益	10,943	1.2	8,324	0.9	2,619	31.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	43,198	37,899	5,299
過年度税効果調整額	-	985	985
合 計	43,198	38,884	4,314
連結剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	-	947	947
持分法適用会社期中増加による剰余金増加高	-	875	875
連結子会社の期中減少による剰余金増加高	-	170	170
連結剰余金減少高			
配 当 金	4,917	4,431	486
役 員 賞 与	136	128	8
連結子会社の期中増加による剰余金減少高	-	1,376	1,376
連結子会社の期中減少による剰余金減少高	227	-	227
持分法適用会社期中減少による剰余金減少高	123	67	56
株 式 消 却	5,304	-	5,304
当 期 純 利 益	10,943	8,324	2,619
連結剰余金期末残高	43,433	43,198	235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日) 至 平成12年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	20,860	15,314	5,546
減価償却費	69,826	61,862	7,964
引当金の増減額	12,772	3,362	16,134
受取利息及び受取配当金	3,550	4,439	889
支払利息	39,465	39,085	380
有価証券評価損益	23	-	23
有価証券売却損益	6,281	3,254	3,027
持分法による投資利益	3,680	1,403	2,277
有形固定資産除売却損益	2,467	1,733	4,200
投資有価証券等評価損益	4,671	1,391	3,280
投資有価証券等売却損益	1,076	1,333	2,409
売上債権の増減額	1,588	13,322	11,734
たな卸資産の増減額	830	2,402	3,232
仕入債務の増減額	1,206	16,261	17,467
その他の	601	6,469	7,070
小 計	132,885	111,801	21,084
利息及び配当金の受取額	3,618	7,445	3,827
利息の支払額	37,640	33,925	3,715
法人税等の支払額	7,842	8,743	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,019	76,577	14,442
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	29,650	34,311	4,661
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	45,990	57,196	11,206
有形固定資産の取得による支出	66,468	60,484	5,984
有形固定資産の売却による収入	100,263	74,636	25,627
貸付金の貸出による支出	5,945	30,286	24,341
貸付金の回収による収入	4,943	16,705	11,762
その他の	1,916	4,121	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,214	19,336	27,878

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	18,054	1,282	19,336
長期借入金の借入による収入	68,868	94,884	26,016
長期借入金返済による支出	146,658	182,661	36,003
社債の発行による収入	17,616	5,660	11,956
社債の償還による支出	44,222	19,449	24,773
自己株式の取得による支出	5,554	-	5,554
配当金の支払額	4,917	4,636	281
その他の	3,012	294	3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,909	105,214	24,695
<u>現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	1,292	3,588	4,880
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	9,617	12,889	22,506
<u>現金及び現金同等物の期首残高</u>	45,713	43,244	2,469
<u>合併に伴う現金及び現金同等物増加額</u>	-	13,097	13,097
<u>連結会社増減に伴う現金及び現金同等物増加額</u>	40	2,261	2,301
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	55,289	45,713	9,576

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 295社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：18社

(株)商船三井フェリー

AMMON SHIPPING LIMITED

ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.

CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.

FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.

G. HAWK NAVIGATION S.A.

LOTUS SENSU S.A.

他 5社

ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.

BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.

DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.

FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.

LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.

LOTUS WAKABA S.A.

除外：14社

九州曳船(株)

ジャパンエクスプレス梱包(株)

日本工機(株)

BOUQUET SHIPPING S.A.

FORTTRAN INTERNATIONAL CORPORATION

他 5社

神戸 マリン ターミナル(株)

ナビックステクノトレード(株)

CAROWAY SHIPPING LIMITED

LODESTAR EXPRESS INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用の関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：なし

除外：2社 東京湾フェリー(株) N.H.PROSPERITY CO., LTD.

なお、持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社22社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券 償却原価法

其他有価証券 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法及び評価基準

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

船 船 主として定額法

建 物 主として定額法

其他有形固定資産 主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(23,808百万円)については、当年度で一時償却しております。

特別修繕引当金

主として修繕見積額基準により計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

事業整理統合損失引当金

事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちの海運業収益及び売上原価のうちの海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産及び負債の換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

主なヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(8)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以降5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) 追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」[企業会計審議会 平成10年6月16日]）を適用しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」[企業会計審議会 平成11年1月22日]）を適用しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。当期においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」[企業会計審議会 平成11年10月22日]）を適用しております。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. エアラインコミッションの処理

連結会社であるエムオー エア システム(株)が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当期より売上原価の減（仕入れ運賃の減）に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が19,736百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。

(7) 注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、来期から費用処理いたします。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(8) リース取引関係

項 目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位：百万円)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">40,246</td> <td style="text-align: right;">32,846</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,412</td> <td style="text-align: right;">33,683</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器具・備品	40,246	32,846	7,399	そ の 他	1,166	836	329	合 計	41,412	33,683	7,728	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">48,475</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td style="text-align: right;">11,334</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,503</td> <td style="text-align: right;">37,799</td> <td style="text-align: right;">11,704</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器具・備品	48,475	37,140	11,334	そ の 他	1,028	658	369	合 計	49,503	37,799	11,704
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	器具・備品	40,246	32,846	7,399																														
	そ の 他	1,166	836	329																														
	合 計	41,412	33,683	7,728																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	器具・備品	48,475	37,140	11,334																														
	そ の 他	1,028	658	369																														
	合 計	49,503	37,799	11,704																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,932百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,699百万円	1年超	11,232百万円	合 計	15,932百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,680百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,896百万円	1年超	15,783百万円	合 計	21,680百万円																					
1年内	4,699百万円																																	
1年超	11,232百万円																																	
合 計	15,932百万円																																	
1年内	5,896百万円																																	
1年超	15,783百万円																																	
合 計	21,680百万円																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,701百万円	減価償却費相当額	3,995百万円	支払利息相当額	579百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,786百万円	減価償却費相当額	5,145百万円	支払利息相当額	1,355百万円																					
支払リース料	6,701百万円																																	
減価償却費相当額	3,995百万円																																	
支払利息相当額	579百万円																																	
支払リース料	7,786百万円																																	
減価償却費相当額	5,145百万円																																	
支払利息相当額	1,355百万円																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>																																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																	
(2) オペレーティング・リース取引（借主側）	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,298百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,885百万円	1年超	24,412百万円	合 計	29,298百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">27,283百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,689百万円	1年超	20,593百万円	合 計	27,283百万円																				
1年内	4,885百万円																																	
1年超	24,412百万円																																	
合 計	29,298百万円																																	
1年内	6,689百万円																																	
1年超	20,593百万円																																	
合 計	27,283百万円																																	

項目	当 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)						前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)					
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)						リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)					
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残	未 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残	未 高		
	器具・備品	587	377	209		器具・備品	171	138	32			
	そ の 他	536	277	259		そ の 他	491	87	404			
	合 計	1,124	655	469		合 計	663	225	437			
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額						
	1年内		180百万円			1年内		116百万円				
	1年超		491百万円			1年超		413百万円				
	合 計		672百万円			合 計		529百万円				
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						
	受取リース料		217百万円			受取リース料		87百万円				
	減価償却費		266百万円			減価償却費		114百万円				
	受取利息相当額		20百万円			受取利息相当額		15百万円				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(2)オペレーティング・リース取引(貸主側)	未経過リース料					未経過リース料						
	1年内		123百万円			1年内		35百万円				
	1年超		483百万円			1年超		8百万円				
	合 計		607百万円			合 計		44百万円				

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送 代理店 港湾 運送業	貨物 取扱業 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	714,153	33,628	43,276	52,093	44,716	887,866	-	887,866
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	3,160	37,099	753	18,826	66,544	66,544	-
計	720,858	36,788	80,375	52,846	63,542	954,411	66,544	887,866
営業費用	646,839	36,850	77,053	52,200	60,632	873,575	63,947	809,627
営業利益	74,018	61	3,321	646	2,910	80,835	2,596	78,239
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	946,033	53,307	51,509	27,932	185,106	1,263,888	123,487	1,140,400
減価償却費	61,281	3,728	2,350	653	1,813	69,826	-	69,826
資本的支出	61,723	810	4,589	849	725	68,698	-	68,698

(単位：百万円)

	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送 代理店 港湾 運送業	貨物 取扱業 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	694,728	36,211	38,530	69,253	43,084	881,807	-	881,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,957	1,981	47,339	706	15,386	69,371	69,371	-
計	698,685	38,193	85,869	69,959	58,470	951,179	69,371	881,807
営業費用	640,607	37,751	83,946	69,279	55,611	887,196	66,709	820,487
営業利益	58,077	441	1,923	680	2,859	63,982	2,661	61,320
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,018,576	56,569	41,974	20,637	182,149	1,319,907	123,433	1,196,474
減価償却費	53,646	3,932	1,830	704	1,747	61,862	-	61,862
資本的支出	49,738	4,867	3,042	866	3,463	61,979	-	61,979

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業 フェリー内航事業 運送代理店及び港湾運送業 貨物取扱業及び倉庫業 その他事業	外航海運業、客船事業 フェリー及び内航海運業、曳船業 運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業 貨物運送取扱業、倉庫業 不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、商業、 建設業、情報処理サービス業

- 2.「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当期より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して、当期の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	828,939	43,845	6,349	8,648	84	887,866	-	887,866
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	8,721	2,509	13,854	1,048	27,344	27,344	-
計	830,150	52,566	8,858	22,502	1,133	915,211	27,344	887,866
営業費用	754,042	50,601	8,551	21,823	1,207	836,225	26,598	809,627
営業利益	76,108	1,965	307	679	73	78,985	746	78,239
資 産								
資 産	1,082,415	28,391	80,797	13,488	1,722	1,206,815	66,415	1,140,400

(単位：百万円)

	前 期 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	826,165	42,175	7,163	6,184	119	881,807	-	881,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041	19,208	4,423	10,640	888	36,202	36,202	-
計	827,206	61,383	11,586	16,825	1,008	918,010	36,202	881,807
営業費用	767,121	58,224	11,233	16,044	1,048	853,672	33,185	820,487
営業利益	60,084	3,158	353	781	40	64,337	3,017	61,320
資 産								
資 産	1,158,281	20,184	61,264	10,758	1,541	1,252,030	55,556	1,196,474

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売り上げに対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 「日本」の所在地別セグメントに属する、エムオー エア システム(株)におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当期より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して当期の「日本」の所在地別セグメントにおける外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	・ 海外売上高	216,645	123,852	171,732	239,977	752,207
	・ 連結売上高	-	-	-	-	887,866
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	24.4%	13.9%	19.3%	27.0%	84.7%

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	・ 海外売上高	207,946	113,716	165,734	237,434	724,832
	・ 連結売上高	-	-	-	-	881,807
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.6%	12.9%	18.8%	26.9%	82.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) 欧州 英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

6. 有価証券

当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社 債	29	29	0
合 計	34	34	0

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場債券 その他	13,852 1,500 1,500

(参考) (単位:百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	5,660	13,670	8,010
債 券	1,642	1,680	37
そ の 他	244	206	37
小 計	7,547	15,557	8,009
固定資産に属するもの			
株 式	60,099	119,322	59,222
債 券	2,204	2,220	15
そ の 他	2,692	2,670	21
小 計	64,997	124,214	59,217
合 計	72,545	139,771	67,226

(注)

1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会公表の売買価格等であります。
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会公表の公社債、店頭基準気配等であります。
〔 (1)、(2)に該当する有価証券を除く 〕
(4) 非上場の証券投資 基準価格であります。
信託の受益証券

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	971百万円
	非上場債券	3,295百万円
	その他	851百万円
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式・出資金	72,840百万円
	非上場外国債券	1,907百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しております。

(参考)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	17,974	-	16,658	1,315
	米ドル 買 建	47,483	911	42,715	4,768
	米ドル シンガポールドル	366	-	368	1
	通貨スワップ取引 (受取米ドル、支払円)	79,346	69,556	6,781	6,781
	(受取円、支払米ドル)	11,763	8,353	2,393	2,393
	合 計	156,933	78,820	55,354	7,838

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	421,150	367,184	7,531	7,531
	(受取固定、支払変動)	61,677	53,559	1,362	1,362
	(受取変動、支払変動)	1,000	1,000	3	3
	金利キャップ取引 買 建	12,005 (52)	6,776 (39)	52	0
合 計	495,833 (52)	428,520 (39)	6,112	6,165	

(注)

1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。
2. シンガポールドルは、各々米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約相場による円換算額は、予約当日の対米ドル対円先物相場を使用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価算定に関しては、取引先金融機関等から提示された価格によっております。
5. 金利キャップ取引の「契約額等」の欄の括弧書きはキャップ料の貸借対照表計上額であります。
6. デリバティブ取引に係わる契約金額等の欄の金額自体はデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

平成13年3月期 連結決算参考資料

1. 減価償却の状況

	当 期	前 期	増 減
船 舶	63,464 百万円	55,112 百万円	8,352 百万円
そ の 他	6,362	6,749	387
減価償却費計	69,826	61,862	7,964

2. 有利子負債残高

	当 期 末	前 期 末	増 減
借 入 金	649,458 百万円	722,735 百万円	73,277 百万円
社 債	83,006	108,638	25,632
コマーシャル ・ペーパー	10,000	-	10,000
リース債務	2,147	2,251	104
有利子負債残高合計	744,612	833,625	89,013

3. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(千重量 M / T)

	定 期 船		不 定 期 船		油 送 船 液 化 ガ ス 船		客 船 他		計	
	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸
保 有 船 腹	26	993	101	7,676	77	8,264	3	14	207	16,947
備 船	49	1,397	247	11,402	75	6,451	0	0	371	19,250
運 航 受 託 船	0	0	2	110	0	0	0	0	2	110
合 計	75	2,390	350	19,188	152	14,715	3	14	580	36,307
前 期	73	2,296	355	19,759	148	12,619	3	14	579	34,688

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内 航 船		曳 船	
	隻	噸	隻	噸
保 有 船 腹	13	65	28	
備 船	11	30	8	
運 航 受 託 船	0	0	0	
合 計	24	95	36	
前 期	25	102	40	

4. 為替情報

	当 期	前 期	増 減
平均社定レート	109.71円	111.90円	2.19 (2.0%) 円高
期 末 レ ー ト	123.90円	106.15円	17.75 (16.7%) 円安

(注) 社定レートは、前月末日のTTMレート
 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均
 期末レートは、当該期末日のTTMレート

海外会社

	平成12年12月末 TTM	平成11年12月末 TTM	増 減
期 末 レ ー ト	114.75円	102.40円	12.35 (12.1%) 円安

5. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外 航 海 運 業	1,970	[107]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	879	[29]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,429	[113]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,249	[253]
そ の 他 事 業	879	[423]
合 計	7,406	[925]
前 期	7,464	[866]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に
 当期の平均人員を外数で記載しております。